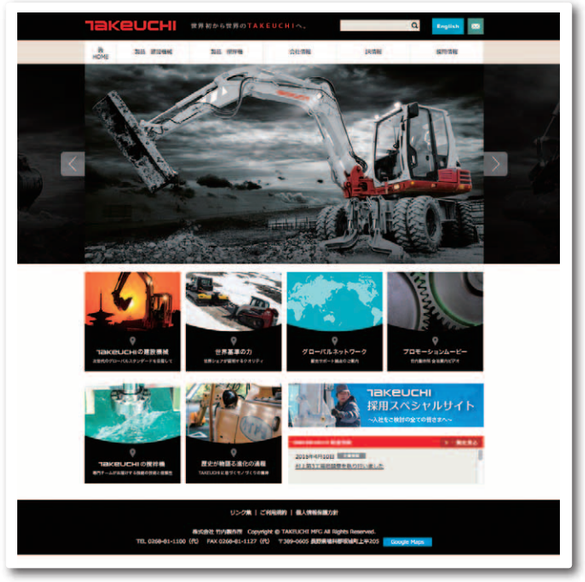


当社ホームページ
(http://www.takeuchi-mfg.co.jp/)
※ホームページをリニューアルいたしました。

株式会社竹内製作所
〒389-0605 長野県埴科郡坂城町上平205

R70
古紙配合率70%再生紙を使用しています

VEGETABLE OIL INK

JPX 東証一部上場

おかげさまで、東証一部に上場いたしました。

株式会社 竹内製作所

証券コード 6432

Made in JAPAN. Made in NAGANO.

TAKEUCHI

第53期 報告書

平成26年3月1日から平成27年2月28日まで

企業理念

世界初から世界のTAKEUCHIへ

・私たちは、創造、挑戦、協調の精神で切磋琢磨し、TAKEUCHIのものづくりを追求します。
・グローバルな視野と感覚をもって、お客さまに信頼される商品とサービスを提供します。
・一人ひとりがもつ力を活かし、地球にやさしく、豊かな社会の実現に貢献します。

社　是

豊かな感性をもって、ニーズに応えた商品開発をする

夢と若さをもって、より高い目標に向かって果敢に行動する

和と思いやりの心をもって、調和の取れた社会との共生を図る

経営には緊張感と健全な危機感が不可欠である。
人材とは優秀な能力とやる気の両面を兼ね備えている人を指す。
私たちはチャレンジ精神に満ち、活気ある楽しい職場づくりに努力する。
私たちは正しい企業活動を通して人々の幸福を喜びとする。

代表取締役社長　竹内　明雄

トップメッセージ

Message

東証一部上場を機にさらなる成長を目指してまいります。

代表取締役社長　**竹内　明雄**

Q　まずは、東証一部上場のご感想をお聞かせください。

A　2015年3月、竹内製作所は、東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。1963年の創業以来、建設機械市場において「ミニショベル」と「クローラーローダー」という新たな市場を切り拓き、常に世界のニーズに応えることで成長を遂げてまいりました。2002年12月に当社株式を株式店頭市場に公開（現・ジャスダック市場に上場）した後も、次世代のグローバルスタンダードを目指して飛躍を重ね、2013年に創業50周年を迎えるとともに、このたび、市場変更の承認を受け、東京証券取引所市場第一部への上場を果たすこととなりました。これもひとえに、株主の皆様、お取引先様をはじめ、これまでお力添えをいただいた多くの関係者の皆様のご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

今後もこれを機に、皆様のご期待にさらにお応えすべく、一層の業容拡大と企業価値の向上に努めるとともに、社会や人々の暮らしに貢献できる製品づくりを心がけてまいります。

Q　2015年2月期の市場環境と業績はいかがでしたでしょうか。

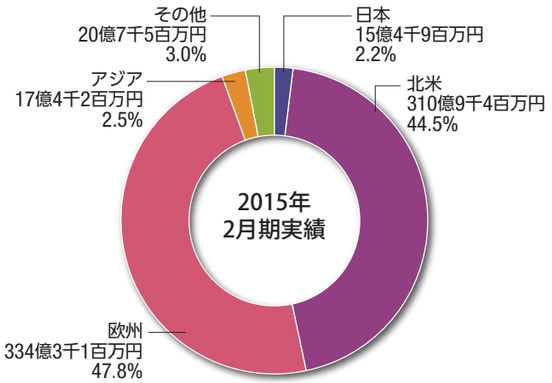
A　当社の主力マーケットである米国および欧州の当期の経済情勢は、米国では、年初こそ寒波の影響で一時的に停滞しましたが、労働市場の改善による安定した雇用増や個人消費の拡大、好調な住宅投資や設備投資によりその後は回復し、拡大基調を維持しました。

一方、欧州では、一部地域で欧州債務危機の影響が残り、域内の景況感格差が見られるものの、全体としては個人消費が上向くとともに、政府支出の増加も続いたことから、景気は緩やかな回復傾向で推移しました。特に英国では、堅調な個人消費や好調な住宅市場を背景に経済は拡大基調を維持しました。

このような環境の中で当社は、米国・欧州において、需要の増加とともに、製品ラインアップの強化やディーラー網拡充などの販売促進の強化戦略が相まって、ミニショベル、油圧ショベルおよびクローラーローダーの当期の販売台数が、前年度と比較して増加しました。

この結果、2015年2月期の売上高は698億9千3百万円（前年度比30.4％増）となりました。利益面では、

原価低減や売上高の増加による固定費比率の減少、および円安により外貨建売上の円換算額が増加し利益率が改善したことにより、営業利益は105億9千3百万円（同138.8%増）となりました。経常利益は、14億3千万円の為替差益の発生などにより122億4千9百万円（同89.3%増）、当期純利益は、税金費用を45億5千8百万円計上したことにより76億9千4百万円（同66.4%増）となりました。経常利益、当期純利益につきましては、2008年2月期に記録した過去最高益を更新することができました。



■地域別売上高構成比

Q 2016年2月期の見通しについてお教えください。

A 米国経済は、個人消費の拡大を牽引役に、緩やかな回復基調が続く見通しから、設備投資や住宅投資の動きも底堅さを維持し、当社製品の米国での販売は増加を予想しています。

欧州では、大規模な量的緩和とユーロ安が景気を下支えするものの、新興国経済の減速を受けて輸出が伸び悩むことにより低成長となる見通しから、当社製品の欧州での販売は横這いを予想しています。

業績について、売上高は米国の販売が大きく牽引し、前年度比7.3%増収の750億円になる見通しです。利益面では、建設機械の販売台数の増加および米ドルが前年度の年間実績為替レートより円安になると見込み、営業利益は125億円（前年度比18.0%増）になる見通しです。また、為替差益を見込んでいないことから、経常利益は125億円（同2.0%増）、当期純利益は、79億円（同2.7%増）になる見通しで、経常利益、当期純利益は過去最高を引き続き更新する見通しです。

Q 配当金について当期の実績と2016年2月期の予想をお聞かせください。

A 当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けています。当期は、1株当たりの配当金につきまして、22円の普通配当に東証一部上場の記念配当5円を加えて27円の配当とし、前年度に比べ11円の増配とさせていただきました。また、2016年2月期は、1株当たり36円の期末配当を予定しており、9円の増配とさせていただく予定です。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

2015年3月16日、株式会社竹内製作所は
東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。

「ミニショベル」と「クローラーローダー」という新たなマーケットを切り拓いてきたTAKEUCHIは、これからも、社会や人々に貢献できる製品づくりを心がけ、さらなる業容の拡大と企業価値の向上に努めてまいります。

東証一部上場までの歩み

2015年3月
東証一部に上場

1976年3月
撹拌機の製造および販売を開始

1970年代後半の本社工場

国産初のミニバックホー TB1000（1971年）

1971年9月
世界で初めてミニショベルを開発し生産を開始

1963年8月
長野県埴科郡坂城町大字坂城9347番地に、株式会社竹内製作所を資本金3百万円、従業員6名で設立

1979年2月
米国にTAKEUCHI MFG.(U.S.),LTD.（現・連結子会社）を設立

1986年9月
クローラーローダーを開発し生産を開始

TL20（1986年）

1996年10月
英国にTAKEUCHI MFG.(U.K.)LTD.（現・連結子会社）を設立

2000年5月
フランスにTAKEUCHI FRANCE S.A.S.（現・連結子会社）を設立

2002年12月
株式を日本証券業協会に登録（現・ジャスダック市場に上場）

2005年4月
中国に竹内工程機械（青島）有限公司（現・連結子会社）を設立

2013年9月
創立50周年記念式典挙行

最新機種

TB230

TL 8

TB240

トピックス
Topics

新工場の建設による生産能力増強の取り組み

当社の主力事業である建設機械事業の生産能力増強を図るため、2016年3月の稼働を目指し、本社・村上工場敷地内に新工場を建設します。

現在、建設機械の組み立ては、1トン～14トンのショベルとクローラーローダーを村上第一工場および村上第二工場で行っていますが、新工場（村上第三工場：仮称）の建設後は、第一工場でミニショベル、第二工場で小型の油圧ショベル、新工場でクローラーローダーの組み立てを行うことにより、生産効率の向上にも寄与することとなります。

環境面においては、LED照明機器の設置および太陽光発電設備を導入することで、新工場の消費電力の60%程度を太陽光発電で賄う予定です。また、事務棟の老朽化に対応するために、新工場の二階を間接部門の事務エリアと食堂にします。

新工場完成イメージ

新工場の概要

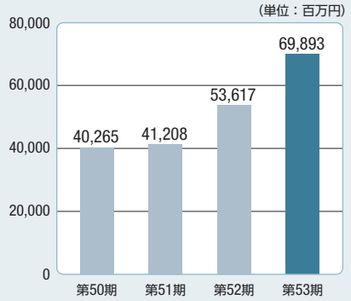
名　称：村上第三工場（仮称）
所在地：長野県埴科郡坂城町大字上平205番地
（現本社・村上工場敷地内）

建築面積：5,988㎡
延床面積：8,370㎡
総投資額：約22億円

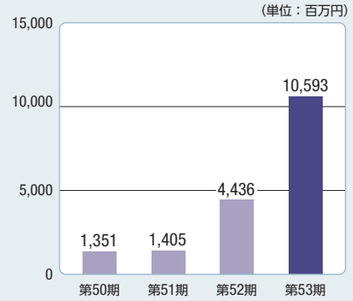
工 事 着 工：2015年4月
工場竣工予定：2016年2月
稼働開始予定：2016年3月

連結財務ハイライト
Consolidated Financial Highlight

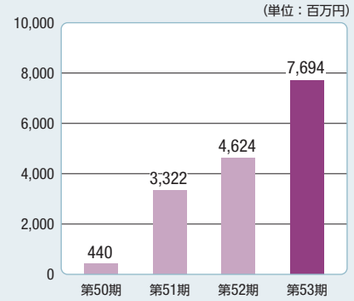
売上高



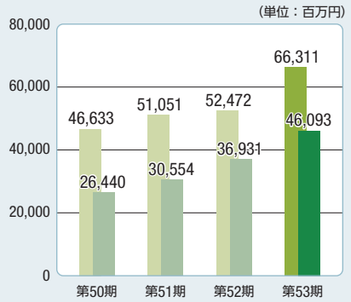
営業利益



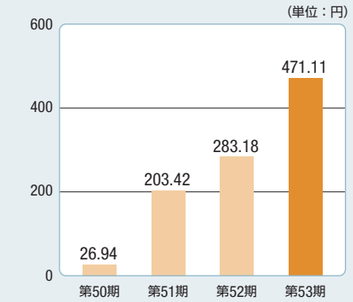
当期純利益



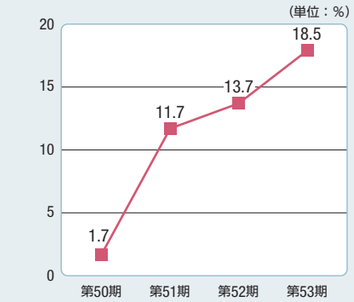
総資産・純資産



1株当たり当期純利益



自己資本当期純利益率（ROE）



Point 1　営業利益
営業利益は、前年度比138.8%増益の105億9千3百万円となりました。売上高の増加とともに、数量効果と円安効果およびコスト削減で営業利益率が6.9ポイント改善し、15.2%となりました。

Point 2　純資産
純資産は、前期末に比べ91億6千1百万円増加し、460億9千3百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上などにより利益剰余金が74億3千2百万円増加および円安により為替換算調整勘定が14億3千9百万円増加したことなどによるものです。

連結財務諸表（要旨）

Consolidated Financial Data

連結貸借対照表

（単位：千円）

区　分	当　期 平成27年２月28日現在	前　期 平成26年２月28日現在
[資産の部]		
流動資産	57,750,215	44,574,183
固定資産	8,561,622	7,898,182
資産合計	**66,311,838**	**52,472,366**
[負債の部]		
流動負債	19,469,019	14,874,976
固定負債	749,158	665,429
負債合計	**20,218,177**	**15,540,406**
[純資産の部]		
株主資本	44,721,482	37,288,956
資本金	3,632,948	3,632,948
資本剰余金	3,631,665	3,631,665
利益剰余金	37,460,349	30,027,593
自己株式	△3,479	△3,250
その他の包括利益累計額	1,372,177	△356,996
その他有価証券評価差額金	45,708	12,506
為替換算調整勘定	1,070,493	△369,502
退職給付に係る調整累計額	255,976	－
純資産合計	**46,093,660**	**36,931,960**
負債純資産合計	**66,311,838**	**52,472,366**

連結損益計算書

（単位：千円）

区　分	当　期 自 平成26年３月１日 至 平成27年２月28日	前　期 自 平成25年３月１日 至 平成26年２月28日
売上高	69,893,577	53,617,893
売上原価	52,263,800	43,557,139
売上総利益	17,629,776	10,060,754
販売費及び一般管理費	7,036,749	5,624,003
営業利益	10,593,027	4,436,750
営業外収益	1,683,893	2,067,201
営業外費用	27,524	33,625
経常利益	12,249,396	6,470,327
特別利益	7,134	13,353
特別損失	4,081	11,237
税金等調整前当期純利益	12,252,449	6,472,443
法人税、住民税及び事業税	5,590,671	2,357,258
法人税等調整額	△1,032,287	△509,693
当期純利益	7,694,065	4,624,878

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

区　分	当　期 自 平成26年３月１日 至 平成27年２月28日	前　期 自 平成25年３月１日 至 平成26年２月28日
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,696,473	8,207,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,035,453	△386,659
財務活動によるキャッシュ・フロー	△576,711	△1,488,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,365	△481,076
現金及び現金同等物の増減額（△減少額）	4,091,674	5,851,784
現金及び現金同等物の期首残高	9,139,378	3,287,593
現金及び現金同等物の期末残高	13,231,052	9,139,378

連結株主資本等変動計算書　当期（自 平成26年３月１日　至 平成27年２月28日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合　計
	資本金	資　本 剰余金	利　益 剰余金	自己株式	株主資本 合　計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
平成26年3月1日 残高	3,632,948	3,631,665	30,027,593	△3,250	37,288,956	12,506	△369,502	－	△356,996	36,931,960
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△261,309		△261,309					△261,309
当期純利益			7,694,065		7,694,065					7,694,065
自己株式の取得				△229	△229					△229
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						33,202	1,439,995	255,976	1,729,174	1,729,174
連結会計年度中の変動額合計	－	－	7,432,755	△229	7,432,526	33,202	1,439,995	255,976	1,729,174	9,161,700
平成27年2月28日 残高	3,632,948	3,631,665	37,460,349	△3,479	44,721,482	45,708	1,070,493	255,976	1,372,177	46,093,660

単体財務諸表（要旨）

Non-Consolidated Financial Data

貸借対照表

（単位：千円）

区　分	当　期 平成27年２月28日現在	前　期 平成26年２月28日現在
[資産の部]		
流動資産	49,939,859	36,268,036
固定資産	6,529,283	6,388,613
資産合計	**56,469,142**	**42,656,649**
[負債の部]		
流動負債	19,310,042	13,217,886
固定負債	472,003	531,528
負債合計	**19,782,046**	**13,749,414**
[純資産の部]		
株主資本	36,641,387	28,894,728
資本金	3,632,948	3,632,948
資本剰余金	3,631,665	3,631,665
利益剰余金	29,380,254	21,633,366
自己株式	△3,479	△3,250
評価・換算差額等	45,708	12,506
その他有価証券評価差額金	45,708	12,506
純資産合計	**36,687,096**	**28,907,235**
負債純資産合計	**56,469,142**	**42,656,649**

損益計算書

（単位：千円）

区　分	当　期 自 平成26年３月１日 至 平成27年２月28日	前　期 自 平成25年３月１日 至 平成26年２月28日
売上高	66,600,824	46,933,248
売上原価	51,343,315	38,777,498
売上総利益	15,257,509	8,155,749
販売費及び一般管理費	4,514,236	3,467,696
営業利益	10,743,272	4,688,053
営業外収益	1,794,059	1,436,282
営業外費用	19,896	28,328
経常利益	12,517,435	6,096,008
特別利益	7,126	11,104
特別損失	3,969	11,234
税引前当期純利益	12,520,592	6,095,877
法人税、住民税及び事業税	4,584,204	1,618,681
法人税等調整額	△71,810	365,320
当期純利益	8,008,197	4,111,876

株式の状況（平成27年2月28日現在）

Stock Information

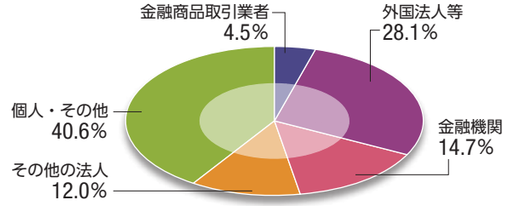
発行可能株式総数	46,000,000株
発行済株式の総数	16,333,000株
単元株式数	100株
株主数	6,333名

大株主

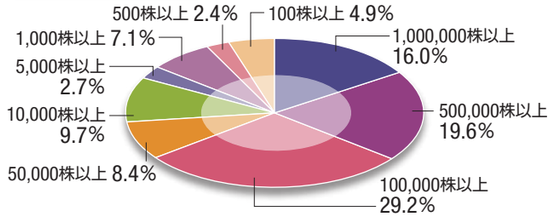
株　主　名	当社への出資状況	
	持株数（千株）	出資比率（%）
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー	1,314	8.0
竹内　敏也	1,298	7.9
竹内　明雄	900	5.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	642	3.9
東京中小企業投資育成株式会社	601	3.6
株式会社テイク	600	3.6
竹内　好敏	500	3.0
株式会社八十二銀行	480	2.9
竹内　民子	480	2.9
豊田通商株式会社	471	2.8

●株式分布状況

所有者別分布状況



所有株式数別分布状況



株主メモ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月
基準日	毎年2月末日 その他必要あるときは、あらかじめ公告いたします。
配当金受領株主確定日	毎年2月末日（中間配当を実施するときは8月31日）
公告方法	電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。 http://www.takeuchi-mfg.co.jp/ ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告ができないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
（お問合せ先）	〒137-8081　東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 TEL　0120-232-711（フリーダイヤル）

（ご注意）

1．株券電子化に伴い、株主様の住所変更その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。
口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

2．特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。

3．未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

会社概要（平成27年2月28日現在）

Corporate Data

商　　号	株式会社竹内製作所
（英文社名）	TAKEUCHI MFG. CO., LTD.
本店所在地	〒389-0601 長野県埴科郡坂城町大字坂城9347番地 （同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記で行っております。）
本　　社	〒389-0605 長野県埴科郡坂城町上平205番地
代　表　者	代表取締役社長　竹内　明雄
設立年月日	昭和38年8月21日
資　本　金	3,632百万円
事 業 内 容	建設機械及び撹拌機等の開発、製造及び販売
従 業 員 数	678名（連結）

●役員の状況（平成27年5月27日現在）

代表取締役社長	竹内　明雄
取締役副社長	竹内　敏也
取締役副社長	依田　信彦
取締役	真壁　幸雄
取締役	神山　輝夫
取締役	宮崎　義久
取締役	宮入　健誠
社外取締役	小林　明彦
常勤監査役	草間　　稔
監査役	森田　弘毅
監査役	植木　芳茂

（注）常勤監査役草間稔、監査役森田弘毅及び植木芳茂は、社外監査役であります。

●主要な工場及び営業所

工　場	村上工場	長野県埴科郡	営業所	東京営業所	東京都港区
	戸倉工場	長野県千曲市		大阪営業所	大阪市中央区
	千曲工場	長野県埴科郡		名古屋営業所	名古屋市中川区

●ネットワーク

※上記以外の地域における販売は、各国のディストリビューター（当社とディストリビューターシップ契約を締結した販売店）を通じて販売を行っております。